

# 東亜学校の中国人留学生予備教育

## —特設予科との関係を中心に

韓 立冬

### はじめに

1910年代、日本対華二十一条要求とそれに続く日中秘密軍事協定などにより、中国国内で反日ナショナリズムが高まりつつあった。日本で勉強している留学生も中国国内の反日運動と呼応して、各地で奔走して抗日救国を唱え、ないし学業を中断して大規模な帰国運動をおこし、帰国後も反日運動の先頭に立った。それと対照的に、アメリカでは1908年に義和団事件賠償金を中国に返還し、それを中国人留学生受け入れ事業に用いる大統領令が發布され、のちに北京にアメリカ留学予備校清華学校が作られ、官費留学制度が発足した。それに加えて、宣教会やキリスト教系大学、アメリカにおける各教育機関の努力などにより、アメリカ留学隆盛の時代が到来し、アメリカ教育文化が中国社会へ急速に浸透していった。そうしたなか、中国人の強烈な反日感情を緩和させ、また中国における文化面での影響力を増していくため、日本は20年代に入ってから政治外交上の中国進出を改め、アメリカなどに倣って、文化教育面の中国進出を図り始めた。その動きの結果、日本政府は1923年4月にアメリカに倣って、義和団事件賠償金を主たる運用資金とし、中国に対して留学生教育・医療福祉・学術研究など多方面にわたる文化事業、いわゆる「対支文化事業」を展開した。同事業は外務省文化事業部の所轄に置かれたが、諸事業内容のうち、留学生教育事業は、学費補給と予備教育機関の整備による留学生受け入れ態勢の改善を中心に行われていた。学費補給は文字どおり、中国人留学生に対して学資などの補助を提供することを指し、予備教育機関の整備は、留学生の上級学校進学に必要な日本語予備教育及び各学科の学力補充を担当する予備教育機関を整えることを指している。

「対支文化事業」の下に整備された留学生の予備教育機関は、以下の三種類に分けられる。

① 第一高等学校（以下一高と略称）、東京高等工業学校（1928年に東京工業大学に昇格、以下それぞれ東京高工、東京工大と略称）、東京高等師範学校（以下東京高師と略称）、広島高等師範学校（以下広島高師と略称）、長崎高等商業学校（以下長崎高商と略称）、明治専門

学校（以下明治専門と略称）、奈良女子高等師範学校（以下奈良女高師と略称）の官立高等・専門学校七校に設置された特設予科

② 私立の東亜高等予備学校（1935年東亜学校と改称、本稿では「東亜学校」と統一）

③ 東亜同文会が中国で経営する天津・漢口同文書院

筆者はこの「対支文化事業」傘下に整備された中国人留学生の予備教育の実態や役割、問題などを明らかにすることを研究課題としている。いままで官立高等・専門学校七校に設置された特設予科を中心に考察してきたが、東亜学校の留学生教育を明らかにすることなしには、「対支文化事業」下の留学生予備教育の全体像はなかなか浮かび上がらない。また特設予科の留学生教育を考察しているうちに、東亜学校と特設予科がその留学生予備教育をそれぞれ独自に展開しながらも、実際に互いに絡み合い、複雑な関係を持っていたことに気付いた。日本人学生を教育対象とする官立高等・専門学校に設置された特設予科で行われた留学生教育の特徴や役割を明らかにするためには、専ら中国人留学生を受け入れた私立の留学生予備教育機関としての東亜学校の留学生教育の実態と役割にも迫る必要があると考える。したがって、本稿は戦前日本最大の留学生教育機関である東亜学校の留学生予備教育の実態について、特設予科との関係を軸に考察を試みたい。

従来の東亜学校に関する研究は、その設立者である松本亀次郎についてや、そこで行われた日本語教育について中心に展開されているため、東亜学校の留学生教育の実態やそれが戦前日本の中国人留学生教育史の中で実際に果たした役割などがはっきりと示されているわけではない<sup>1</sup>。故に、本論文は学校そのものに注目し、その歴史的変遷やその留学生教育の実態と役割を「対支文化事業」に整備された留学生予備教育機関という角度から再検討しようとするものである。国の文化事業に組み込まれた民間の一留学生教育機関の留学生教育がどのような特徴を呈していたのか、その留学生教育の実態がどのようなものであったのか、それが同事業下に置かれたほかの留学生予備教育機関と如何なる関係を持っていたのか、これらの問題について明らかにしていきたい。

なお本論文が主に用いる資料は外交史料館に所蔵されている『日華学会関係雑件』『東亜学校関係雑件』『在本邦留学生予備教育関係雑件 特設予科関係』、当時の日華学会が発行した『日華学報』及び『日華学会二十年史』である。

## I. 「対支文化事業」に整備された東亜学校

### 1. 東亜学校の創設と松本亀次郎

明治末期の中国人日本留学の極盛時代には多くの留学生在日本で勉強していたが、彼らが受けたのはほとんど三ヶ月から一年の速成教育であった。その後、日本側も中国側もそうした速成教育の弊害を反省しはじめ、留学生教育において「量」から「質」への転換が行われた。そのため、従来速成教育を中心に行ってきた留学生的のための特設教育機関が不要となった。さらに1911年、辛亥革命が勃発すると、日本在留の留学生はほとんど全員帰国したため、留学生を受け入れる教育機関も長沢吉享の高等日語学堂が辛うじて留学生教育を継続していたほかは、すべてやむなく閉鎖された<sup>2</sup>。その後、革命が目的を遂げ、政情がやや安定するにともなって、留学生は再び来日し、そのための教育機関の必要が再び生じてきた。成城学校<sup>3</sup>や東京同文書院<sup>4</sup>が再開され、前宏文学院<sup>5</sup>教授松下大三郎によって日華学院<sup>6</sup>も新しく設立された。この時代の留学生教育機関は明治期のそれと違って、速成教育ではなく、高等・専門学校に入学するための予備教育を行うことを目的としていた。そうしたなか、とくに1945年まで私立の留学生教育機関の代表として存在しつづけた東亜学校も1914年、長年にわたって中国人留学生の教育に携わってきた松本亀次郎の手によって創設された。

松本亀次郎は、1866年に静岡県小笠郡で生まれ、静岡師範学校を卒業し、小学校の訓導兼校長を経て、静岡・三重・佐賀の師範学校で教鞭を執った後、1903年5月、嘉納治五郎の招きに応じ、東京宏文学院の教壇に立って、留学生に日本語を教授し、日本語教科書『言文対照漢訳日本文典』を編纂した。1908年4月、日本語の教習として北京の京師法政学堂に招聘され、嚴谷孫蔵や井上翠とともに教授にあたったが、辛亥革命の勃発と清朝の滅亡により日本教習の時代に終止符が打たれて、松本亀次郎も1912年3月に日本に帰国し、東京府立第一中学校の教諭をつとめた。

1913年8月、以前宏文学院で教えた、湖南省から来た留学生曾横海の懇請により、松本亀次郎は再び中国人留学生の教育に携わるようになった。初めは日本大学や大成館などの教室を借りて講師を雇って留学生数百人に日本語の教授を行ったが、その後、留学生の数が増えるにつれて、三、四の教室を借りたくらいでは、収容しきれない状況に陥った。1914年3月、神田区中猿楽町に木造二階建て百十余坪の校舎を新築し、学校を設立し、「日華同人共立東亜高等予備

学校」と名づけ、松本亀次郎が自ら校長をつとめた。校名に「日華同人共立」の六字を冠したのは、曾横海が精神的に尽力した功労を記念する意味であったという<sup>7</sup>。

同校の学科目は日本語のほかに、英語、数学、物理、化学、用器画であり、それぞれ専門の教師が担任した。学校は学年制を取らず、講座式とし、一分科ごとに一日の授業時間を二時間とし、いずれも二ヶ月ないし三、四ヶ月を修業期間としていた<sup>8</sup>。1915年に、学校は賛助会を設け、資金を募集し、三井、満鉄などの会社の寄附を受け、校舎の増築に着手した。1919年、組織が財団法人に変更され、校名も「財団法人東亜高等予備学校」と改称された。また、校舎が更に増築され、千名前後の留学生を有する学校に発展した<sup>9</sup>。なお、東亜学校の設立とともに、日華学院や高等日語学堂はいずれも廃止された<sup>10</sup>。その後、私立の留学生のための特設予備教育機関は東亜学校と成城学校の二校だけとなった。

## 2. 日華学会との合併

「対支文化事業」発足後、私立の留学生予備教育機関として、成城学校と比べて施設や経費の面で著しく劣っている東亜学校の改善に、同事業の執行機関である外務省文化事業部はとくに力を注いだ。まず、関東大震災により校舎及び設備品が全部焼失したため、外務省文化事業部は1924年3月に学校再興費として金三万円を東亜学校に交付した。4月より仮校舎建築が開始され、8月に竣工に至った<sup>11</sup>。これは外務省文化事業部の東亜学校に対する資金援助の始まりであるが、それが本格化したのは、1925年4月東亜学校が日華学会の経営下に置かれてからのことであった。

日華学会は1918年5月に政治家小松原英太郎を会長として、「支那留学生同情会」<sup>12</sup>より引き受けた事業残額金3万7000余円を基金として出発したものである。「日華学会規程」によると、同会は留学生の入学退学などの紹介や、実地練習と見学の斡旋、研究上必要な図書の収集と閲覧提供、留学生の在学する各学校及び教育者間の連絡、留学生宿舍の選定など、留学生に勉学から生活まですべて便宜を提供することを業務内容としていた<sup>13</sup>。

「対支文化事業」発足後、日華学会が、同仁会、東亜同文会とともに同事業の補助対象団体に認定され、その後、毎年外務省から補助金を得られるようになった。日華学会は創立当初より、留学生予備教育機関設置の必要性を認めていたが、資金不足により、その事業に着手できていなかった。「対支文化事業」発足後、東亜学校も日華学会も同事業の傘下に置かれ、「対支

文化事業特別会計」より助成を受けるようになったため、外務省文化事業部の中では東亜学校を日華学会に合併させようという意見が出て来た<sup>14</sup>。日華学会も、「新に此の種学校を設け、多額の資金を投ずるよりも、寧ろ相当の経歴を有し、且留学生間にも古くより親み深き東亜学校を譲受くるのが、教育上又経済上最も得策」<sup>15</sup>と考慮していた。東亜学校自身も関東大震災の衝撃を受けて、経営難に陥ったため、安定した財政を獲得することによって局面を何とか打開しようとするところであった。そうした中、1924年に外務・文部両省の主導の下、日華学会と東亜学校との交渉が開始され、12月に両者の意見が合意を見るに至った。その後、各種の準備が進められ、1925年3月合併の手続きが完了した。

合併後、学校設立者が「財団法人日華学会」に改められ、日華学会長細川護立が校長に、松本亀次郎が教頭にそれぞれ就任し、従来の教職員と生徒もそのまま引き継がれた。1925年4月1日、授業が開始され、学級の編成、学科目、教授の要旨、学課の程度などはすべて従来の通りであった。学生数は合わせて126人であった<sup>16</sup>。

1925年より、外務省は「対支文化事業特別会計」より日華学会経営下に置かれた東亜学校に対して資金援助を持続的に開始した。

### 3. 東亜学校の改善

合併後まもなく、外務省より「東亜学校経営及教務ノ改善ヲ図ル為メ、之ガ評議機関ヲ設クヘシ」<sup>17</sup>と命じられ、東亜学校は評議員会を設けることになった。第一回の評議員は外務省より1名、文部省より4名、東京高師、一高、東京高工よりそれぞれ1名、日華学会から3名、合わせて11名が選ばれた<sup>18</sup>。第一回評議会が1926年3月に行われて、東亜学校の学則が作られた。それによれば、学校は「中華民国人ニシテ日本ニ於ケル高等程度ノ学校ニ入学セントスル者ニ適切ナル予備教育ヲ施スヲ以テ目的」とし、修業年限は、予科六ヶ月と本科一年、計一年六ヶ月とし、学期は4月から9月、または10月から3月に二分され、毎年、いずれの学期からも入学することができた。

予科と本科はそれぞれ以下の学科を教授することとした。

- ① 予科六ヶ月 修身と日本語
- ② 本科一年 修身、日本語、英語、歴史、地理、数学、物理、化学、博物、図画

修身は「道德ノ要領ヲ授ケ実践躬行ヲ推奨」するのを目的とし、日本語は「発音、読方、解釈、書取、話方、文法、作文ヲ授ケ普通ノ口語及文語ニ習熟」させることを趣旨とし、英語以下については、「中学校ノ課程ニ準シテ之ヲ授ケ中学校卒業者ト同等以上ノ学力ヲ付与スル」ものとされた。

予科と本科合わせて生徒数は定員 500 人以下と規定したが、このほか、修業年限 1 年の専修科を設け、本科所定科目のうちとくに一科目の修業を希望する学生を収容した。

東亜学校は 1925 年 12 月より学監を置くことになった。最初は台北高等学校長松村伝が就任したが、1926 年 9 月同氏が水戸高等学校長に任命されたので、前山形高等学校長三輪田輪三が学監に就任することになった。三輪田はまず教科書の改訂に着手し、1926 年より、夏休みを利用して教職員に教科書の編纂を嘱託した。

また、ほかの学校との連絡を図るため、三輪田が日本における各学校に交渉を試みたほか、中国の学校に対しても中学校以上の校長に書類を発送して東亜学校を広く宣伝することにした<sup>19</sup>。さらに中国の教育諸機関を視察し、教育者の意見を聴取する必要があるとして、三輪田学監は、1927 年 9 月に中国に渡り、各地の教育機関の教授、訓練及び管理などの実情並びに教科書を調査し、一方、将来日本に留学しようとする者への参考として、東亜学校の主義、目的を宣伝した<sup>20</sup>。こうして、「対支文化事業」の補助団体である日華学会の経営下に置かれた東亜学校は経済的には安定した基盤を持つようになり、三輪田をはじめとする学校幹部の努力の下で留学生教育の経験を蓄積し、私立の留学生予備教育機関の中で最も実績をあげた学校に発展していった。

## II. 東亜学校と特設予科

### 1. 東亜学校留学生予備教育の実態

前述した通り、東亜学校は「中華民国人ニシテ日本ニ於ケル高等程度ノ学校ニ入学セントスル者ニ適切ナル予備教育ヲ施スヲ以テ目的」としている。そのために修業年限を予科六ヶ月と本科一年とし、まず予科で留学生の日本語予備教育を行い、その上で本科で高等・専門学校に入学するための基礎学科の予備教育を受ける、というのが同校の留学生予備教育の理想的なあり方であった。

一方、特設予科は官立高等・専門学校七校に設置された、それぞれの学校の本科に入学しようとする留学生に日本語の予備教育と学力補充を教育内容とする一年～一年六ヶ月の留学生予備教育機関である。当時、各特設予科に入るには、それぞれ選抜試験を通過しなければならなかったが、特設予科修了者は試験なしで各校の本科に進学できる、というシステムであった。

東亜学校における留学生予備教育の目的は特設予科の目的とほぼ一致しており、同じく高等・専門学校を目指す留学生のために日本語と中等程度の学科の学力補充を行う予備教育機関である。ただ両者の間には二つの違いがあり、すなわち、特設予科修了生はそのまま各高等・専門学校に入学できるのに対して東亜学校は各高等・専門学校と直接連絡関係を持たないことと、特設予科は日本語を含む選抜試験を行うのに対して、東亜学校は入学試験を設けずに、まったく日本語ができなくても入学できる、という二点である。

そうした二つの相違点により、そもそも同じような目的を持っている二つの留学生予備教育機関がやや複雑な関係を呈するようになった。事実上、東亜学校の留学生予備教育をめぐる理想像が構想にとどまり独自に展開できなかった。というのは、

① 東亜学校本科の役割がほとんど果せなかった。東亜学校は、「本科の卒業生は、官立学校内に設けてある特設予科と同程度の学力及び効力を有し、将来高等学校及び専門学校に、無試験入学の資格を有するのを以って、究竟の目的とし」、「学生に対しては、必ず本科を卒業する迄在学すべき事を奨励」<sup>21</sup>するにもかかわらず、「留学生ノ多数ハ自己ノ素養如何ヲ顧ミズ一日モ早く上級学校ニ入学セントスル傾向」<sup>22</sup>があり、「予科学生中修了後本科ニ入ル者ハ極メテ少数ニシテ約予科卒業ノ一割」に過ぎず、また「本科ニ入学スル者モ僅ニ一、二ヶ月ノ中ニ漸次減少シ卒業ノ際ハ四、五名トナル状態」<sup>23</sup>であるため、学校が「単ニ半ケ年間日本語ヲ課スルノ講習所ト化シ去リ」<sup>24</sup>という現状であった。東亜学校は、同校の本科卒業生に、高等・専門学校に設置された特設予科卒業生と同じような学力と効力を持たせることを目標としていたが、官立高等・専門学校を目指す留学生にとって、高等・専門学校に直接連絡関係を持たない東亜学校の本科より、直接連絡している特設予科を選択するのは当たり前のことであった。そのため、東亜学校の本科では学生が極めて少なかった。

表 1. 東亜学校卒業終了者生数（1927～1931 年）

	1927 年		1928 年		1929 年		1930 年		1931 年	
	3 月	9 月	3 月	9 月	3 月	9 月	3 月	9 月	3 月	9 月
予科	67	58	166	138	217	133	319	96	163	37
本科	7	12	14	33	42	29	24	8	11	
専修科	1			1	1	17	25	19	23	19
その他									18	20

出典：張金塗「戦前の日本における中国人留学生に対する日本語教育の歴史的研究—東亜学校を中心に」日本語教育学会『日本語教育』86 号、1995 年 7 月、133 頁。

② 東亜学校の本科が實際上機能しなかったのと違って、予科のほうは、留学生を数多く受け入れ、彼らに日本語の予備教育を施していた。しかし、特設予科との関係から言えば、東亜学校の予科は同校の本科のための予科としてではなく、特設予科のまた「予科」として存在し、特設予科の主要進学ルートの一つとなった。特設予科の入学試験では日本語能力も検定されるため、特設予科を目指す留学生はほとんどまず東亜学校の予科で日本語教育を経てから特設予科の入学試験に参加しなければならなかった。1915～1929 年までの統計によれば、東亜学校出身者は各特設予科学者全体のうち、一高特設予科 387 名/538 名（71.9%）、東京高工特設予科 402 名/541 名（74.31%）、東京高師特設予科 300 名/425 名（70.6%）、明治専門特設予科 70 名/80 名（87.5%）であり、その割合は 7 割を超えていた<sup>25</sup>。外務省文化事業部は、1927 年度より東亜学校代表者をも特設予科主任者会議に招くようになった<sup>26</sup>。その理由として、外務省は東亜学校が特設予科に多くの学生を入学させていたからだと思われる。東亜学校と特設予科のそうした関係は、官立高等・専門学校を目指す留学生が東亜学校と特設予科という二重の予備教育を甘受せざるをえないことを意味している。

このように、そもそも同じく「対支文化事業」の下で整備された留学生のための予備教育機関でありながら、両者は役割分担もせず、同じような目標を設定した。それに加えて、東亜学校と上級学校との連絡の皆無及び特設予科の入学試験における日本語能力の条件により、實際上、東亜学校本科のほうがほとんど機能できずに、予科のほうの特設予科のまた「予科」として存在することになり、結果的に、留学生に時間的な浪費をもたらした。



## 2. 高橋君平の『意見書』

日華学会北京駐在員高橋君平が 1927 年 2 月に外務省文化事業部あてに要望書を提出し、東亜学校の立場に立って、特設予科制度に異議を申し立てた<sup>27</sup>。

彼はまず留学生予備教育の必要性とそこに問題が存在することを指摘した。

支那の中等学校と日本の上級学校との間には、過去現在とも何等の連絡がなかつたから、之等学生の殆んど全部、九割八分迄が、日本留学の言はゞ第一関門として先づ一様に日本に於ける、留日学生予備教育施設を通過して来なければならなかつたのである。処が此の予備教育施設と云ふのが過去に於ては勿論今日に於ても、留日予備教育として、全般的に見る時は、全く不自然極まる状態に停滯して居るものであつて、従の關係に於ても横の關係に於ても、系統が立つてゐず、連絡も缺けてゐると云ふ訳で、之が為めに当の留学生が非常な不利益を甘受してゐる<sup>28</sup>。

つづいて、彼はこう述べた。日本における中国人留学生のための予備教育機関は二種類に分けられる。つまり文部省直轄高等・専門学校に設置された特殊な予備教育機関である特設予科と、東亜学校、成城学校留学生部のような一般的な予備教育機関である。東亜学校は、課程の編制、教授法の研究、教科書の改良などを通して改善しつつ、内容形式ともに整備されたが、「惟最も肝要な学校連絡—本校と上級学校との連絡—の一点に於てまだ満足なる諒解を見ない為めに、一般的予備校としての機能を十分に發揮し得ない状態にあるのである」<sup>29</sup>。何れの学校に入るにも一々試験を経なければならず、学生はみな上級学校入学ということだけを考へて、真面目に東亜学校で予備教育を受けて実力を身につけることをどうしてもなおざりにしてしまつてゐた。特設予科の試験が一般的に早く、とくに一高の場合正月に行うため、そのたびに東亜学校在校生は動揺し、本科を卒業するまで留まる者は僅か数人だけであつた。こうして、「学生が途中から動揺四散する為めに一般予備教育と云ふものが始終不安なる状態に浮動して居るのは畢竟予備教育の上方連絡が全然缺如してゐるからである」<sup>30</sup>という。

彼はさらに東亜学校と特設予科との關係を述べ、特設予科制度の存続に異議を申し立てた。

高橋によれば、東亜学校も特設予科も入学資格を中等学校卒業程度と規定しているので、両者の予備教育は程度上の差が存在しないはずである。ところが、東亜学校の無試験入学に対し、特設予科が日本語を含む選抜試験を行うため、留学生は満州や天津、漢口の東亜同文系の出身者のごく少数を除いて、一般的にみな東亜学校或は成城学校中華学生部で日本語などの予備教育を受けてから、選抜試験を経て特設予科に入学しなければならない。いわば、東亜学校は特設予科のまた「予科」となってしまう。特設予科がまた「予科」の存在を必要とするのは、それ自身が教育の予備施設として完全なものではないということの証である。

最後には解決方法として、高橋は次のように言う。東亜学校と特設予科はともに「対支文化事業」によって成立維持されている予備教育機関であるにもかかわらず、両者は「互に他の存在を否定し少くとも発達を阻害する関係に」あり、「並立し得ない二個が並立し而も両者の間に分担さるべき受持の範囲程度等に付き何等の諒解と連絡とがないと云ふのは確に正常な状態ではない」。その現象は「高所から眺むるならば留日学生予備教育は乍遺憾不統一不徹底と評する」しかない。「当面の対策としては両者の間に諒解と連絡を遂げる外はないであらうが、早晩は統一策として数学上の最小公倍数を求むる方法で特別性質の予科を一般性質のものに合併する事が尤も合理的」であるという<sup>31</sup>。

高橋の提出した最終的な解決策は、特設予科を廃止し、留学生の予備教育が完全に東亜学校によって担われる、という方法である。高橋は東亜学校がただ「半ケ年間日本語ヲ課スルノ講習所」として存在することに満足できず、本科の持つべき学力補充の役割もきちんと果たせることを期待していた。

この高橋の意見を受けて、外務省文化事業部は東亜学校と上級学校、少なくとも各特設予科設置校の本科との連絡が行われるよう促した。例えば、1928年10月に開かれた特設予科主任者会議では、外務省文化事業部長は「東亜高等予備学校の本科卒業生を他の学校が買ってやるという様な事になれば、自然に連絡が出来て、幸い」<sup>32</sup>として、各学校の意見を聞いた。この外務省側の提案に対して、各学校はそれぞれ以下のように回答した。

広島高師は同校の特設予科生が「東亜高等予備学校ニ於テ短日月ノ修業ニテ入学スル状態ナル故」、一般的に「日本語ノ素養不十分」であり、特設予科入学後の「学力低下ノ最大原因ハ之ニ基因スルモノ」として、なるべく東亜学校で本科を卒業してから特設予科に入学すること

を奨励すべきで、そのために東亜学校の本科卒業生でなくては特設予科に入れないというような規則を設けてもいいと答えた<sup>33</sup>。

一高側は特設予科入学において「東亜高等予備学校ニ長ク在学スル者ニ優先権ヲ与ヘル位」にするのは可能であるが、直接の本科入学に難色を示した。特設予科修業年限を一年六ヶ月とする長崎高商は、同校特設予科第一年は日本語を中心としているが、第二年は商業予備教育を施すのを理由として、東亜学校の卒業生を特設予科二年目に連絡させることが可能であるが、本科直接入学は難しいと答えた<sup>34</sup>。

このように、長崎高商だけは、東亜学校本科卒業生の長崎高商本科直接入学を拒絶したが、特設予科二年目に直接連絡させることが可能であるという態度であった。一高と広島高師は留学生の学力水準を最優先として、留学生に東亜学校本科まで卒業してから特設予科に入学することを奨励するという態度を表明した。それはつまり東亜学校本科卒業生の高等・専門学校本科直接入学を拒絶することを意味している。これでは留学生の二重予備教育を受けざるをえない現状を改善するどころか、かえって予備教育年限の増加になってしまう。各特設予科設置校における特設予科制度への固持により、外務省も東亜学校の現状を黙認する態度を取るしかなかった。

### Ⅲ．留学生予備教育改編の動きと東亜学校

#### 1. 留学生学歴の変化と特設高等学校設置案

1922年11月、中国ではアメリカ式の六・三・三制の壬戌学制が公布された。その背景には、アメリカ側の積極的な働きかけや、アメリカ留学出身者の活躍などがあったことは言うまでもない。新学制はその後、国内政治の混乱などによって揺らぎ、しばらく旧学制と並存していたが、ようやく定着したのは1928年頃であった。1928年以後、中等教育において四年制の旧制中学校は三年制の初級中学と三年制の高級中学という二段階に取って代わられた。さらに1929年9月、国民政府が『修正発給留学証書規程』を公布し、高級中学卒業程度以上の者でなければ、その留学資格が認められないことになった。その結果、中国人海外留学生の学歴構成には大きな変化が生じた。従来の旧制中学校卒業生や新制初級中学校卒業生が主流であったのが、新制高級中学校卒業以上の者を中心にするようになったのである。留学生の中で従来の高等・専門学校ではなく、大学入学を目指す人が多くなった。

留学生の学歴変化により、日本の留学生予備教育も改革を迫られた。従来の高等・専門学校進学のための予備教育を大学進学のための予備教育に改編する必要性が生じてきた。東亜学校は留学生の学歴の変化に対応して、1930年9月評議会を開き、本来初級中学や旧制中学校出身の留学生が高等・専門学校程度の学校に入るために設けられた本科を、大学進学ための特設高等学校に改編することについて検討しはじめた。ところが、案がまとまらない段階で、特設予科が東亜学校より先に動きだした。文部省は特設予科を大学の予備教育機関へ改編するため、1931年1月視察団を中国へ派遣した。1931年3月に視察団の報告書として「特設予科大学案」が提出された。この案ではさらに三つの具体案が用意されており、つまり本科二年制の第一案と、本科二年制及び予科一年制の第二案、本科三年制の第三案があった。これは特設予科の改革案であるにもかかわらず、東亜学校とも深く関わるものであるとして、東亜学校三輪田学監は東亜学校の立場を代表して特設予科の改革に対する「私見」を外務・文部両省に提出した。三輪田によれば、「特設予科大学案」の三つの実施案のうち、

① 第一案は最も妥当的である。

② 第二案は特設大学予科にさらに日本語の教授を中心とする予科を設けて、「特設大学予科トシテハ或ハ相当ノ成果ヲ収メ得ベシト雖モ」、東亜学校のような「専ラ民国留学生ノ初歩予備教育ニ従事スル者ハ其ノ本体ヲ失」う結果をもたらす恐れがある。

③ 第三案は留学年限を長くして、全然中国の高級中学校の課程及びその教育の効果を認めないものであり、「将来留学生ノ激減スルニ至ル」恐れがある「退歩ノ施設」である<sup>35</sup>。

しかし、三輪田の反対にもかかわらず、第二案が採用され、本科二年、予科一年の大学予科が、今後一高と東京工大にそれぞれ設置されるという確報が東亜学校側に伝えられた。第二案の実施が東亜学校の本科の低迷の現状を解決できるところか、予科の存在さえ危うくする可能性も否めないとして、東亜学校は改めて対策を講じ、大学予備教育機関である特設高等学校を設置する案を作成した。

#### 東亜学校学制改正案

一、東亜学校ヲ改メテ東亜高等学校トス。

一、東亜学校ニハ本科（三箇年）及専修ノ二科ヲ設ケ、本科ニハ文科、理科、専修科ニハ日本語、英語、数学ノ各学科ヲ置ク。

一、本科三箇年ニアリテハ第一高等学校又ハ工業大学ニ設置セラルル二箇年ノ大学予科及一箇年ノ予備科ト同一ノ学科目ヲ授ク。

一、本校卒業生ハ官公私立大学ノ本科ニ入学スルノ資格ヲ具ヘシム

一、本校本科第一学年以上ヲ修了シタル者ハ其ノ履修シタル学科ニ応ジテ各専門学校本科又ハ第一高等学校特設予科、東京工業大学予科一年ニ入学スルノ資格ヲ具ヘシム<sup>36</sup>。

実際、特設予科改革の動きは、最終的には第二案ではなく、第三案つまり 1932 年一高における三年制の特設高等科の新設と東京工大における三年制附属予備部の発足によって一段落がついた。日本語予備教育を行なう東亜学校はその予科の存在余地が最終的に保たれたため、この特設高等学校案もしばらく棚上げにされた。

予科は従来どおり機能していたが、特設予科との関係から言えば、依然として一高特設高等科と東京工大附属予備部を含む特設予科のまた「予科」として存在していた。1934 年度と 1935 年度各特設予科の入学者数とそのうち東亜学校出身者数を比較してみると、東亜学校の特設予科のまた「予科」としての地位は変わらなかったことがわかる。

表 2.各特設予科入学者数とその内東亜学校出身者数統計

各特設予科	1934 年度		1935 年度	
	入学者数	その内東亜出身者数	入学者数	その内東亜出身者数
一高	30	12	45	8
東京工大	24	12	23	13
東京高師	29	15	34	9
広島高商	9	3	15	6
長崎高商	12	7	17	6
明治専門	3	3	12	7
奈良女高師	?	?	3	1

出典：「昭和八年度特設予科主任者会議」『在本邦留学生予備教育関係雑件 特設予科関係』第 4 巻と「東亜学校」『日華学報』第 54 号、1936 年 2 月、45 頁。

## 2. 日本語高等班の開設

特設高等学校の設置が実現できなかった東亜学校は依然として半年間だけの日本語予備教育に満足できず、日本語教育の強化に踏み切った。1935年に東亜学校は外務省文化事業部あてに「校名改称及学則改正ノ件」を申請した。その改正内容は、従来の「高等予備」四字を削除して、学校名を「東亜学校」とするもので、学則も新しく制定された。従来の学則と比べて、この新学則の特徴は教授の対象が「中華民国ノ留学生」から「東亜友邦ノ留学生」に改められ、また日本語教育がより一層強調された。改正の理由として、第一に、満州国の成立によって、東亜学校が新たな「東亜友邦」の概念にしたがって、「東亜友邦」の「青年教育事業」に尽力すべき時期がきたこと、第二に、留学生の学歴の変化及び中国各級学校のエデュケーション効果を認めれば、従来旧制中学校や初級中学卒業の留学生を対象に中等程度の学科の学力補強を内容とする予備教育の必要性は従来と比べて小さくなり、学科の予備教育より、日本語教育に重点が置かれるべきであるとされたことが挙げられた<sup>37</sup>。

そうした方針のもと、東亜学校は1935年7月に、初級中学卒業生や旧制中学卒業生を教育することを目標とする、ほとんど実績のなかった本科を廃止すると同時に、日本語教育を改善するため、日本語の臨時高級班を置くことにした。しかし、この臨時高級班は予期した成果を挙げるができなかった。その原因として、東亜学校の臨時高級班に在籍するだけでは学歴を高めることができないのみならず、各種の補給などを得る資格もなかった。日本語の学習のために東亜学校臨時高級班に通学している留学生にはほかの上級教育機関に在籍している者が多かった。そうした学生は本務があるため時間の関係でその日本語教育には十分な効果が収められない、と東亜学校は認識していた<sup>38</sup>。

以上の事情により、東亜学校は学歴をもたない、補給を受ける資格のない臨時高級班を、学歴を持つ、専門学校程度の日本語高級班に引き上げることにした。

高級班は具体的に「会話ニ講読ニ演説ニ作文ニアラユル方面ニ於テ完全ニ日本語ヲ習得シ其ノ実用ニ差支ナカラシムル」<sup>39</sup>ことを目的とし、年限を二ヶ年とし、当分の間、毎学年20人名ずつ40名以内とする。学費は一学期20円で、給費は1名あたり毎月30円で毎学年20人を限度とする、という内容である。しかし、この新設された日本語高級班はその後さほど期待どおりに行かなかった。その理由として、留学生にとって、日本語は上級学校への進学のための一

手段に過ぎず、東亜学校で二年をかけて日本語を勉強する人は非常に少なかったからと思われる。日本語の高等班も僅か2年継続しただけで募集を中止した。

### 3. 大学予備教育へ—高等科文科の設置

満州事変後の日本研究ブームや銀貨為替市場の変化などにより、1934、35年ごろ中国人の日本留学はまた一つのブームを迎えた。これらの留学生の大学入学の需要に応じて、東亜学校は1936年臨時施設として、二年制の高等科を設置し、翌年1937年4月に至って、外務・文部両省の承認の下で、三年制の高等科が東亜学校に正式に設置された。この高等科の増設にあたって、外務省は臨時費として、高等科設置費と設備充実費、合計17,700円を下付した<sup>40</sup>。

高等科の設置にともなって東亜学校学則は以下のように変更された。

(前略)

第二条 本校ノ修業年限ハ四箇年トシ、正科一箇年、高等科三箇年トス。

第三条 正科ノ学科目ハ修身、日本語トス、但シ随時英語、数学物理化学、博物、地理、歴史等ノ学科目ヲ付設スルコトアルヘシ

高等科ノ学科目ハ修身、日本語、英語、歴史、地理、哲学概説、心理論理、法制経済、数学自然科目トス<sup>41</sup>

(下略)

正科と高等科の教授時間数は次のとおりである。

表 3. 学科別教授時間数

科別	学科目	第一期	第二期	第三期	計
正 科	修身	1	1	1	3
	日本語	23	17	17	57
	学科目	第一年	第二年	第三年	計
	修身	1	1	1	3

高等科	日本語	15	13	13	41
	英語	7	7	7	21
	歴史	2	4	4	10
	地理	1	1		2
	哲学概説			3	3
	心理論理	2	2		4
	法制経済		2	2	4
	数学	3			3
	自然科学		2	2	4

出典：『日華学会二十年史』119～120 頁。

正科は従来の予科にあたるもので、専ら日本語の予備教育を行うところである。特設予科との関係から言えば、正科の一高特設高等科と東京工大附属予備部を含む特設予科の「予科」としての役割は従来通り変わらなかった。新設された高等科は一高特設高等科と東京工大附属予備部と同様に留学生に大学入学のための予備教育を施すところであった。

この段階では、高等科は文科のみで、高等学校令に準拠して、法、文、商、経などの文科系の大学学部に進学しようとする学生を教育していた。この高等科は「各学科担任教師の配置、内容諸設備の整備充実等高等学校若は大学予科に比し遜色無きほど」<sup>42</sup>であったが、「日本語ヲ主要ナル外国語トシテ学習スル留学生ノ負担ヲ参酌シ」、「学科目及授業時数ニ若干ノ増減ヲ行」い、「独自の特色権威を有する教育を施」<sup>43</sup>した。一高特設高等科と比較すると、その違いは東亜学校高等科が一高特設高等科の第二外国語と体操の二科目を除いて、その二科目にあたる時間を日本語の授業時数につけたしたところにあった<sup>44</sup>。一高特設高等科はなるべく日本人学生と同じようなカリキュラムを設置していたのに対して、留学生の特設教育機関としての東亜学校は留学生の特殊性を何よりも重視していた<sup>45</sup>。これは東亜学校の留学生教育における一貫した姿勢ともいえる<sup>46</sup>。そこは日本人学生の教育を主眼とした各特設予科設置校と違うところであった。



1937 年東亜学校高等科入学者数は 20 名であったが、盧溝橋事件後、第一回入学者は全部帰国し、当該年度の学級は自然解消し、翌年度に 9 名の入学者で始まった<sup>47</sup>。

#### IV. 戦時中における東亜学校の動向

##### 1. 戦時中の留学生数

留日学生数は日中関係から大いに影響を受けていたが、専ら中国人留学生の教育に携わる学校としての東亜学校では、学生数はとくに敏感に日中関係に呼応するように変化していた。在校生数は日華学会の経営下に置かれた 1925 年には、最も多い時は 230 余名であり、その後も年々増えて、1931 年すでに 700 余名となったが、満州事変、上海事変の影響により 1932 年春わずか 45 名に激減した。その後、国際情勢の緩和にともない、1933 年より漸増して、1935 年秋には創立以来の記録を破り 2000 名近くに増加して、学校側が午前、午後、夜間と三部教授を編成したにもかかわらず、やむを得ず入学申し込みを拒否するに至ったほどであった<sup>48</sup>。

表 4.東亜学校学校年度別学生数（1925～1937 年）

学期/年	1925 年	1926 年	1927 年	1928 年	1929 年	1930 年	1931 年
春 (1)	133	155	150	355	350	333	148
秋 (2)	238	239	323	481	770	377	104
計	371	394	473	836	1120	710	252
学期/年	1932 年	1933 年	1934 年	1935 年	1936 年	1937 年	
春 (1)	15	111	363	828	930	631	
秋 (2)	125	381	1059	1980	1683	65	
冬 (3)	166	373	970	1569	1144	61	
計	306	865	2392	4402	3757	757	

出典：『日華学会二十年史』付録 1。

ところが、1937 年の日中全面戦争の勃発により、学生数が激減した。1937 年 7 月 1 日中華民国出身者 529 名、満州出身者 102 名、合計 631 名であったが、事変勃発後、新学期が始まった

9月に31名になり、9月の新入生も中華民国4名、満州国5名、合計9名のみという具合であった<sup>49</sup>。1938年4月になって、東亜学校在学生は127名に増え、その内、中華民国54名（河北臨時政府より派遣された31名を含む）、モンゴル4名、満州国69名であった。その後、華中各地区も日本に占領され、これらの占領地より渡日する留学生は日増しに増え、1940年12月の時点では、正科586名（中華民国457名、満州国127名、モンゴル2名）、高等科19名（中華民国12名、満州国7名）、そのほか夜間講習高級班や英数班など64名、全部で629名が東亜学校で勉強していた<sup>50</sup>。

## 2. 正科の留学生教育

高等科が東亜学校に設置された後でも、正科が終始東亜学校教育の核心であった。しかし、この時期においても、学校側は、同校で一年以上勉強しないと上級学校に入学できても、講義を理解しノートをとることができないと、留学生に一年間の正科を卒業するまで在校するように勧めていたにもかかわらず、半年ぐらいの修業を経て、退学する者が多かったという<sup>51</sup>。

戦時中、東亜学校で勉強していた留学生の生活状況と彼らの東亜学校に対する評価について、日華学会教育部が1940年12月に行った調査からその様子を知ることができる。この調査は、中華民国出身者の部と満州出身者の部に分けられるが、残念なことに現在入手できるのは、『日華学報』に載せられた中華民国の部のみである<sup>52</sup>。調査の方法は文書によるもので、日本語学習、宿舍、食事、環境、学資、健康、趣味、留学の動機目的、渡来年月、帰国後の志望方面などの三十数項目の多きにわたる質問事項の下に、250名の東亜学校在学生に簡明なる答案の記入を求めたものである。以下、その調査結果を簡単に紹介する。

① 出身地。最も多いのは河北省出身の104名、全体の42%を占めており、次は江蘇省38名、第三位は広東省29名である。河北と江蘇省から最も多くの留学生が日本に派遣されたのは、これらの地方で親日の傀儡政権が立てられたことに起因していることは言うまでもない。

② 日本留学の動機、目的。学問研究のためと答えた者は70名；友人、親族、先生などの周囲の人事関係のためと答えた者は32名；文化交流、日華親善のためと答えた者は32名；留学生派遣試験に合格したからと答えた者は24名；日本語や日本文化、日本国民精神など日本を知るためと答えた者は21名である。

③ 東亜学校を選んだ理由については、日本語勉強や専門校への入学準備のためと答えた者は 93 名；友人や先輩の紹介のためと答えた者は 50 名；歴史が最も長い学校であるからと答えた者は 27 名；友人がいるためと答えた者は 15 名；留学生のための学校であるからと答えた者は 11 名；経験豊富で先生の教授法が上手であるからと答えた者は 11 名である。

④ 日本語はどこで学んだかという質問に対して、渡日前、学ばなかった、或はほとんど学ばなかったという者は 181 名で、多少学んだという者は 69 名である。

⑤ 東亜学校で特に感じたところは何かという質問に対して、先生が熱心親切という者は 34 名；一クラスの学生が多すぎて、欠席多く無秩序という者は 23 名；設備がよいと答えた者は 10 名；教授法がよいという者は 9 名；教授法の保守や教師の発音不一致など教授法に関する不満を持つ者は 8 人；母校の感覚という者は 7 名；先生が中国語がわかるから便利だという者は 4 名、である。

⑥ 学資のこと。公費留学生は 141 名であり、その内、外務省の文化補給費を受ける者は 69 名、河北省公費生は 51 名、そのほか各省公費などは 21 名である。私費留学生は 98 名である。河北省が最も官費留学生の日本派遣事業を積極的に進めていたことがわかる。

⑦ 現在の寄宿所。日華学会経営の寄宿寮と答えた者は 110 名である。その理由について、友人や同国人がいること、安いこと、規律的習慣を養えることが最も大きな理由として挙げられた。貸間、下宿に泊まる者が 88 名で、その理由は日本人と交際のためや、日本語練習のため、風俗習慣を知るためなどという者が多い。アパートに泊まる人は 21 名である。

⑧ 帰国後の希望分野についての質問。官界政治界 44 名、教育界 43 名、実業界 40 名、医薬界 30 名、工業界 22 名、農業界 8 名、日華親善、文化交流の仕事 7 名である。

調査の結果が示すように、戦時中、安定した学習環境を求めて日本留学に踏み切った留学生が最も多かった。そのほか、交戦中の敵国を知るため来日した留学生も少なからずいた。「日華親善」のため渡日した留学生も少なくなかった。来日後、東亜学校を選択する最も大きな理由は日本語の勉強である。また、東亜学校入学は友人や先輩の紹介による事例が多かった。東亜学校が最も歴史の長い中国人留学生のための日本語学校としてすでに定評があったことがわかる。東亜学校に対しての印象については、教員が親切で、設備や教授法がいいといったような肯定的な評価を与える留学生が多い一方、人数が多すぎて、欠席が多く無秩序という管理上の不備を指摘した留学生もいた。

### 3. 高等理科の新設

1940 年に至って、1937 年に設置された東亜学校高等科文科に入学した留学生は卒業期を迎え、彼らの大学入学問題に関して、文部省は「東亜学校高等科卒業者ハ大学入学ノ関係ニ付テハ之ヲ高等学校高等科卒業者ト看做ス」<sup>53</sup>という旨の文部省令第 35 号を公布した。民間の一留学生予備校に対するこの処遇については帝国大学から不満の声があった<sup>54</sup>が、すでに文部省令として公布された以上、東亜学校高等科が一高特設高等科と東京工大附属予備部とともに大学への進学ルートに加わったことが一応制度上の保障を得た。1941 年 3 月高等科第一回卒業生 2 名が卒業し、それぞれ神戸商大、京都帝大経済学部に進学した<sup>55</sup>。

1937 年に設置された高等科は大学文科進学を目指す留学生のために設置されたもので、理科の課程は設置されなかった。1941 年 4 月、東亜学校は「東亜新秩序建設ノ新段階ニ邁進シ新ニ留学シ来ル者漸次増加シツヽアルノ状勢」と東亜学校の「重大使命」に鑑み、且つ「此等留学生ガ本国ニ於ケル指導的地位ニ立ツベキ者ナル」を顧み、「精深ナル高等普通教育ヲ為シ興亜ノ精神ヲ体得セシメ有為ノ人物」を錬成するため、新しく高等科理科を設立することにした<sup>56</sup>。

留学生大学予備教育の体制を整備して、文科と理科を備えた高等科を設置した意図について、東亜学校は次のように述べた。

従来友邦留学生のわが大学に進む径路としては、第一高等学校特設高等科及び東京工業大学附属予備部の両者が僅かにその窄き門を開いてゐたに過ぎない状態で、本国に於いて相等程度の学歴を有してゐない大多数の留学生は、已むなく出来得る限りの安易な途を選んで、辛うじて留学の名目を糊塗し、中には中途にて挫折転変、その留学の意義を疑はせるものさへ少くなかつたが、新しい東亜学校高等科はこれら方途に迷へる留学生に対し、大学選択のための確実なる門戸を開くと共に、一般高等学校に対応する特殊の基礎教育機関として隣邦教育制度の差異並に外国人たるの特殊事情に由来する諸種の缺陷を補填すべき適正なる教科内容と妥当なる教育方法とを採用して之を指導訓育し以て東亜共栄を担つて立つ優秀なる友邦若人の養成に任じようとしてゐるわけである<sup>57</sup>。

東亜学校は留学生に大学予備教育を行う際に、一般の高等学校に相当する教科内容を教えながらも、「隣邦教育制度の差異」と「外国人たるの特殊事情」にも着目した。東亜学校は専ら留学生のための学校であり、教育法やカリキュラムなどの制定において、常に留学生の特殊性を考慮していたと言えよう。

1941 年の高等科募集では、応募者総数 71 名（文科 26 名、理科 45 名）に対して、文科 11 名、理科 16 名の合格者を得た。1943 年高等科では、文科 6 名、理科 11 名、合計 17 名が大学へ入学することが許可された。彼らの進学先は次のとおりである。

表 5.1943 年度東亜学校高等科卒業生進学先

		文科	理科
東京帝大	文学部	2	
	農学部		1
	工学部		1
京都帝大	経済学部	2	
	医学部		1
	工学部		3
東北帝大	法文学部	1	
九州帝大	法文学部	1	
	工学部		1
名古屋大学	工学部		1
東京工大	機械工学科		1
長崎医科大学			2

出典：「東亜学校記事」『日華学報』第 95 号、1943 年 11 月、46 頁。

#### 4. 戦時中における留学生の指導訓育

東亜学校創立者である松本亀次郎はかつて彼の留学生教育の目的を次のように述べた。

留学生教育の目的に関し、最も多くの人の念頭に存する者は、日華親善の四字に在る様である。日華親善固より可であるが、予が理想としては、留学生教育は、何等の求める所も無く、為にする事も無く、至純の精神を以て、蕩々として（中略）大自然的醇化教育を施し、学生は楽しみ有るを知って憂ひあるを知らざる楽地に在って、渾然陶化せられ、其の卒業して国に帰るや、悠揚迫らざるの大国民と成り、私を棄て公に殉ひ、協力一致して国内の文化を進め、統一を計り、内は多年の私争を煩め、外は国際道徳を重んじて、独り日本のみならず、世界各国に対しても睦誼を篤くし、厳然たる一大文化国たるの域に達せしめるのが主目的で、日華親善は求めずして得られる副産物であらねばならぬ<sup>58</sup>。

東亜学校は、同校が「国際政策等ノ拘束ヲ受ケズ、超然トシテ仰ギ瞻ルベキ純乎タル文化事業ノ大旗ヲ樹テ、進マザルベカラズ」<sup>59</sup>とその理想を高く語ったが、戦時中、とくに太平洋戦争勃発後において、東亜学校は国の「東亜新秩序建設」に協力して、戦時中ならではの留学生指導訓育を行った。

1941年11月22日、日比谷公会堂において開かれた日独伊親善協会及びそのほかの団体との合同主催による「枢軸必勝総進軍大会」に、東亜学校正科の留学生は教師の引率の下で参加させられた。同月29日小石川後樂園で開かれた大政翼賛会大日本興亜同盟主催の日満華締盟一周年記念学生交歓会には、東亜学校より留学生280余名が参加した<sup>60</sup>。1942年10月、正科留学生全体は東亜学校教授全員の引率の下で、明治神宮外苑にある聖徳記念絵画館を見学し、その後外苑競技場における第十三回明治神宮国民錬成大会開会式状況及び集団体操競技を見学した<sup>61</sup>。

東亜学校における中国人留学生のための高等科の設置自体は、「東亜共栄を担って立つ優秀なる友邦若人の養成」のためであると学校側は自ら語った。当時の新聞も「日華学会では日本を正しく認識させ日華提携の大きな楔にしよう」として、中国人だけの高等学校を作ったと報じていた<sup>62</sup>。この高等科は中国人のための大学進学ルートであると同時に、まさに報じられているように、「日華提携の大きな楔」を養成するところであった。1941年11月3日の「明治節」には、東亜学校高等科では奉祝式が行われた。当時の様子は以下のようであった。

十一月三日東亜学校高等科では職員学生一堂に会し明治説奉祝式を挙行了。先づ午前九時宮城を遥拝し、森川教頭より明治節の由来に就て簡単なる講話があり、ついで湯銭講師より、今上陛下の御厚德に就て講話があり、最後に陛下の万歳を三唱し奉つて閉式。式後続いて茶話会を催したが、学生側よりも所信を開陳して、大に奉祝の誠意を披瀝する所があつた<sup>63</sup>。

また太平洋戦争が開戦するに際して、東亜学校高等科学生は「大東亜戦争献金」を「献納」した。その詳細は次のように報じられていた。

十二日八日対米英宣戦の大詔が煥発せられるや、同日午後森川教頭は高等科留学生を集めて一場の訓話をなし、今次聖戦の大目的と今後我等職員学生の守るべき道に就て諄々と説示したが、留学生自身に於ても此の大戦の只中、安んじて研学に精励し得るのは、偏に皇軍将兵各位の献身殉国の活動の御蔭であることを痛切に感銘し、聊か感謝の意を表せんがため金百円を醸出し十二月二十三日、『高等科学生一同』の名に於て、陸海軍両省へ金五十円宛を献納した<sup>64</sup>。

1942年9月、中華民国出身者を含む留学生全体に対して、森川教頭は満州国建国十周年にあたって訓話を行った。同年10月、留学生全体は教頭と主事とともに、靖国神社を遥拝し、「英霊に対し感謝の黙祷」をした<sup>65</sup>。

## 5. 東亜学校の終焉

戦争の進行にともなう、1941年4月、日華学会はそれまでの外務省所管から興亜院に移り、さらに1942年11月大東亜省の所管となった。また、1944年5月には大東亜省と文部省の共管となった。1944年12月、大東亜省より通牒があり、日華学会は「日華関係ノ新情勢ニ鑑ミ、国家的要請トシテ新タニ設立セラルベキ財団法人日華協会へ本会解散合同」<sup>66</sup>するように命じられた。1945年2月15日、日華学会は新たに設置された日華協会に取って代わられた。東亜学校も4月より日華協会長直属下に置かれたが、その時点で東亜学校の生徒は正科では92名で、高等科では第一学年文科15名、理科21名、第二学年文科14名、理科20名、第三学年文科8

名、理科 13 名、高等科合計 91 名であった<sup>67</sup>。その後まもなく東亜学校は日華学院と改称され、高等部（前東亜学校高等科）、中等部（前成城中華留学生部を改造して、中学教育を施すもの）、専修部（前東亜学校正科）の三部からなっていた<sup>68</sup>。教職員は全部新しい組織に引き継がれてそのままであった。しかし、新しく来日した留学生は殆ど無く、新学期開始以来一人の新入生もなかったという「開店休業」<sup>69</sup>の状態であった。

1945 年 4 月 13 日夜日華学院は空襲を受けたが、大きな被害は出なかった。その後、まもなく、高等科の 20 数名から疎開させる計画を立てていたという<sup>70</sup>。8 月の日本の敗戦により、日華学院もついにその終焉を迎え、歴史の舞台から消えた。

## 終わりに

東亜学校は 1914 年に松本亀次郎によって作られた私立の留学生のための特設予備教育機関であるが、1925 年その経営主体が「対支文化事業」の補助団体である日華学会に移行されることによって、東亜学校の経営に所要する経費の 95%以上が「対支文化事業特別会計」に完全に依存するようになった<sup>71</sup>。安定した経営基盤を獲得したと同時に、半官的な性質を有する学校となった。

20 年代、東亜学校は特設予科と同じように、留学生の高等・専門学校の予備教育を行うという役目を自ら背負おうとしたが、現実はその理想と大きく乖離していき、予科は特設予科のまた「予科」としての地位を強いられ、本科も殆んど機能しなかった。東亜学校は「日本語の講習所」に化せざるを得ず、留学生予備教育の理想は達成できなかった。東亜学校と特設予科はいずれも「対支文化事業」によって整備された留学生の予備教育機関でありながら、両者の役割分担関係は必ずしもうまく成り立たなかった。そのため、留学生は二重の予備教育を強いられていた。それは「対支文化事業」下の留学生予備教育機関の構造的な問題を示したと言える。

30 年代にはいつて、留学生学歴の変化により、特設予科がその対応に迫られたと同時に、東亜学校も留学生予備教育の改革の動きに乗って、自ら改変を試みた。「特設高等学校案」が作られたのはその現れであるが、実現することはかなわなかった。東亜学校はその後、教育の重点を日本語教育の強化へ移したが、それも留学生の需要と乖離するため、うまく行かなかった。そこで東亜学校は大学予備教育に踏み切り、ついに 1937 年に高等科文科、1941 年に高等科理科をそれぞれ設置し、一高特設高等科と東京工大附属予備部とともに大学進学ルートに加わっ



た。しかし、わずか四年後、東亜学校は消滅を余儀なくされ、東亜学校の大学予備教育の機能がほとんど展開されないまま、その歴史の幕を閉じた。一方、東亜学校の予科（のちに正科）は、留学生を数多く受け入れ、彼らのために日本語予備教育を行いつづけ、終始東亜学校教育の核心であり、大きく評価されたと言える。しかし、特設予科との関係から言えば、東亜学校の日本語教育は依然として特設予科のまた「予科」にすぎなかった。戦前日本における留学生の二重予備教育の現象は終始存在した。

留学生教育にあたって、東亜学校は留学生の特徴を強調して、留学生に対しての特別取扱いを主張した。それは各特設予科設置校の留学生教育方針と異なる傾向を呈していた。

また、東亜学校は「対支文化事業」に組み込まれた後、「国策に沿った半ば官立の学校」<sup>72</sup>となった。それは戦時中留学生に対する訓育の内容からもその一端がうかがわれる。戦時中、東亜学校はあきらかに国策へ傾斜していき、国策と呼応して「日華親善」の人的基礎を育成するように留学生を教育・訓育し、創立者松本亀次郎の初志とかなり違う方向へ発展していった。それは政府の事業である「対支文化事業」に整備された一民間教育機関の宿命と言っても過言ではない。

---

<sup>1</sup> 東亜学校に関しての先行研究は二見剛史「戦前日本における中国人留学生教育—東亜高等予備学校を中心として—」（阿部洋編『日中関係と文化摩擦』巖南堂書店、1982年1月）と同氏「東亜学校と松本亀次郎—戦時下の動向を中心として—」（『国立教育研究所紀要』第121集、1992年3月）及び張金塗「戦前の日本における中国人留学生に対する日本語教育の歴史的研究—東亜学校を中心に」（日本語教育学会『日本語教育』86号、1995年7月）によって代表される。二見剛史は東亜学校の成立、発展などの歴史について基礎的な研究を行ったが、東亜学校自体より、その創立者である松本亀次郎に焦点を絞っている傾向がある。一方、張は日本語教育という視点から東亜学校の教育内容と効果について考察を行った。

<sup>2</sup> 実藤恵秀『中国人日本留学史』（増補版）くろしお出版、1970年10月、112頁。佐藤尚子『中国近現代教育文献資料集2』日本図書センター、2005年1月。高等日語学堂の詳細について不明である。

<sup>3</sup> 成城学校は1885年に文武講習館として生まれ、翌年、成城学校と改称された。1898年から陸軍士官学校に入学しようとする中国からの留学生を受け入れはじめた。大正後期ごろ、成城学校で留学生部ができて、留学生の上級学校進学のための予備教育を行った。この学校の留学生教育が1945年の終戦まで続いた。

<sup>4</sup> 東京同文書院は東亜同文会が1902年1月設立された留学生教育機関であった。開校当時の校舎は神田にあったが、のちに目白に移った。1922年に廃校され、日本人学生を教育する目白中学校となった。

<sup>5</sup> 宏文学院は1902年1月に柔道家・教育家嘉納治五郎が中国からの留学生のために当時の牛込区に開設したものである。当初は弘文学院と呼ばれたが、のちに清の乾隆帝の諱の「弘暦」の「弘」を避諱して宏文学院と名称を改めた。

<sup>6</sup> 『中国人日本留学史』113頁。

<sup>7</sup> 日華学会『日華学会二十年史』1939年5月、102頁。佐藤尚子『中国近現代教育文献資料集2』日本図書センター、2005年1月。

<sup>8</sup> 『日華学会二十年史』102頁。

<sup>9</sup> 『日華学会二十年史』102頁。

<sup>10</sup> 『中国人日本留学史』113頁

<sup>11</sup> 『日華学会二十年史』102頁。

<sup>12</sup> 「支那留学生同情会」は1911年12月、辛亥革命のため学資が途絶した中国人留学生へ学資援助を目的に成立したものであり、発起人や出資者は第一銀行洪沢栄・日本銀行高橋是清・三井物産山本条太郎などの実業家であった。

<sup>13</sup> 「日華学会規程」『日華学会関係雑件』第1巻。

<sup>14</sup> 松本亀次郎「隣邦留学生教育の回顧と未来」『教育』1939年4月。

<sup>15</sup> 『日華学会二十年史』103頁。

<sup>16</sup> 『日華学会二十年史』106頁。

<sup>17</sup> 『日華学会二十年史』107頁。

<sup>18</sup> 『日華学会二十年史』108～109頁。

<sup>19</sup> 「東亜高等予備学校創立及経営変更」『日華学報』第1号、1927年8月、97頁。

<sup>20</sup> 『日華学会二十年史』131頁。

<sup>21</sup> 松本亀次郎「中華民國留学生教育の沿革（其の四）」『日華学報』第5号、1928年9月、27頁。

<sup>22</sup> 「東亜学校学制改正」1931年6月、『在本邦留学生予備教育関係雑件 特設予科関係』第1巻。

<sup>23</sup> 「昭和三年度特設予科主任者会議」『在本邦留学生予備教育関係雑件 特設予科関係』第4巻。

<sup>24</sup> 「東亜学校学制改正」1931年6月、『在本邦留学生予備教育関係雑件 特設予科関係』第1巻。

<sup>25</sup> 「東亜高等予備学校概要」『日華学報』第36号、1932年8月、49頁。

<sup>26</sup> 「昭和二年度特設予科主任者会議」『在本邦留学生予備教育関係雑件 特設予科関係』第4巻。

<sup>27</sup> 高橋君平、1927年2月8日外務省文化事業部宛て、『日華学会関係雑件』第1巻。同じ趣旨の、「現在日本に於ける留日中華学生予備教育我観—特設予科存立の疑義—」と題する文章は『日華学会』第4号（1928年6月）にも掲載された。

<sup>28</sup> 高橋君平「現在日本に於ける留日中華学生予備教育我観—特設予科存立の疑義—」『日華学会』第4号、1928年6月、23頁。

<sup>29</sup> 同上、24頁。

<sup>30</sup> 同上。

<sup>31</sup> 高橋君平、1927年2月8日外務省文化事業部宛て。『日華学会関係雑件』第1巻。

<sup>32</sup> 「昭和三年度特設予科主任者会議」『在本邦留学生予備教育関係雑件 特設予科関係』第4巻。

<sup>33</sup> 同上。

<sup>34</sup> 同上。

<sup>35</sup> 「東亜学校学制改正」1931年6月、『在本邦留学生予備教育関係雑件 特設予科関係』第1巻。

- <sup>36</sup> 同上。
- <sup>37</sup> 「校名改称案」『東亜学校関係雑件』第1巻。
- <sup>38</sup> 「東亜学校高級班設置案ト其ノ理由」1935年7月、『東亜学校関係雑件』第1巻。
- <sup>39</sup> 同上。
- <sup>40</sup> 『日華学会二十年史』154頁。
- <sup>41</sup> 『日華学会二十年史』149頁。
- <sup>42</sup> 『日華学会二十年史』149頁。
- <sup>43</sup> 「東亜学校高等科卒業生大学入学方ニ関スル件」1940年6月、『東亜学校関係雑件』第1巻。
- <sup>44</sup> 「東亜学校学則変更ニ関スル件」1937年3月、『東亜学校関係雑件』第1巻。
- <sup>45</sup> 一高特設高等科の教育に関して、拙稿「旧制第一高等学校特設高等科の留学生教育」『アジア地域文化研究』第7号、2011年3月をご参照ください。
- <sup>46</sup> 各特設予科が留学生教育において日本学生と同様に厳格な試験を用いて学力不十分の者に対して容赦なく落第させる方針を主張しているのに対して、東亜学校は「支那学生ノ取扱ニ先刻来無差別待遇ノ意見多数ナル」が、東亜学校としては各特設予科の留学生を日本人と同一に取り扱うというやり方に反対し、留学生に対して特別取扱を主張した。「昭和四年度特設予科主任者会議」『在本邦留学生予備教育関係雑件 特設予科関係』第4巻。
- <sup>47</sup> 「東亜学校高等科卒業生大学入学方ニ関スル件」1940年6月、『東亜学校関係雑件』第1巻と、「東亜学校」『日華学報』第68号、1938年6月、9頁。
- <sup>48</sup> 『日華学校二十年史』153頁。
- <sup>49</sup> 「東亜学校」『日華学会』第64号、1937年11月、63頁。
- <sup>50</sup> 「東亜学校記事」『日華学報』第83号、1941年2月、44頁。
- <sup>51</sup> 小林隆助「満支留学生教育に就て」『日華学報』第68号、1938年6月、1頁。
- <sup>52</sup> 「中華民国留日学生生活調査」『日華学報』85号、1941年9月、43～75頁。
- <sup>53</sup> 「東亜学校記事」『日華学報』81号、1940年9月、47頁。
- <sup>54</sup> この文部省令を受けて、東京帝大では10月29日と11月6日、評議会が開かれ、「東亜学校高等科卒業生入大学入学方ニ関スル件」について審議した。大学と協議せず、「一片ノ通牒」を出すだけの文部省のやり方が留学生の取扱いに於いて学校側に相当迷惑をかけると、不満の声があがってきた。「東亜学校高等科卒業生大学入学方ニ関スル件」『昭和十五年 文部往復（五）』東京大学史料室所蔵。
- <sup>55</sup> 「東亜学校記事」『日華学報』84号、1941年4月、34頁。
- <sup>56</sup> 「東亜学校学則変更ニ関スル件」1941年4月、『東亜学校関係雑件』第2巻。
- <sup>57</sup> 「東亜学校記事」『日華学報』84号、1941年4月、28頁。
- <sup>58</sup> 松本亀次郎『中華留学生教育小史』1931年、佐藤尚子『中国近現代教育文献資料集2』日本図書センター、2005年1月。
- <sup>59</sup> 「昭和十年度特設予科主任者会議」『在本邦留学生予備教育関係雑件 特設予科関係』第4巻。
- <sup>60</sup> 「共栄の集ひ」『日華学報』第87号、1942年1月、61頁。
- <sup>61</sup> 「東亜学校記事」『日華学報』第92号、1942年11月、43頁。
- <sup>62</sup> 「中国人の高等学校」『東京朝日新聞』1941年3月21日。
- <sup>63</sup> 「明治節奉祝式（高等科）」『日華学報』第87号、1942年1月、60頁。
- <sup>64</sup> 「東亜学校高等科学生の大東亜戦争献金」『日華学報』第87号、1942年1月、60頁。

<sup>65</sup> 「東亜学校記事」『日華学報』第 92 号、1942 年 11 月、43 頁。

<sup>66</sup> 二見剛史「戦前日本における中国人留学生教育—東亜高等予備学校を中心として—」阿部洋編『日中関係と文化摩擦』巖南堂書店、1982 年 1 月、203 頁。

<sup>67</sup> 『日華学会第 28 回年報』1945 年 3 月、『日華学会関係雑件』第 3 卷。

<sup>68</sup> 二見剛史「東亜学校と松本亀次郎—戦時下の動向を中心として」『論文集成 中国人留学生教育と松本亀次郎』1994 年、124 頁。

<sup>69</sup> 同上。

<sup>70</sup> 同上。

<sup>71</sup> 二見剛史「松本亀次郎の中国認識」『論文集成 中国人留学生教育と松本亀次郎』1994 年、298 頁。

<sup>72</sup> 平野日出雄『日中教育のかけ橋—松本亀次郎伝』静岡教育出版社、1982 年 4 月、228 頁。

# 东亚学校的中国留学生预备教育

## 一以其与特设予科的关系为中心

韓立冬

中国留学生预备教育情况的改善是战前日本“对支文化事业”的重要内容，可分为三方面，即在文部省直辖学校增设特设予科、对私立留学生教育机构东亚学校进行资金援助及中国国内留日预备校的改善。本文就东亚学校的留学生预备教育情况进行了考察，并对其与同样被纳入到该文化事业中的文部省直辖各特设予科之间的关系进行了探讨。

20年代、东亚学校的教育内容主要有两个方面，即予科进行的日语教育和本科进行的各科学力强化教育。东亚学校的目的与文部省各特设予科相同，旨在为留学生提供进入高等学校或专门学校的预备教育，但东亚学校的这一理想没能能够实现，其予科成为文部省直辖学校各特设予科的“予科”，而本科因特设予科的存在而没能发挥作用，东亚学校实际上成为了一所“日语讲习所”。东亚学校与特设予科虽然同为“对支文化事业”下的留学生预备教育机构，但因二者分工不明确，使得赴日中国留学生不得不接受东亚学校和特设予科的双重预备教育。这体现了“对支文化事业”下留学生预备教育机构在构造上存在的矛盾。

进入30年代，随着中国留学生学历的变化，东亚学校开始进行改编。“特设高等学校案”的制订就是这一动向的体现，但未能实现。接下来，东亚学校将其教育重点转移至日语教育方面，但由于脱离留学生实际需求，也没有能够得以持续。于是，东亚学校于1937年开设高等科文科，于1941年开设高等科理科，开始从事留学生的大学预备教育。但短短四年后，东亚学校随日本战败而消亡，其大学预备教育的作用并没有来得及得到充分发挥便匆匆退出了历史的舞台。另一方面，东亚学校的予科（后称为正科）至1945年接收了大量留学生，是东亚学校教育的核心，但在与特设予科的关系上，其始终作为特设予科的“予科”而存在，留学生接受双重预备教育的现象始终没有得到改观。

东亚学校在被纳入到“对支文化事业”体系后，成为具有半官方性质的学校。战争期间东亚学校向国家战略倾斜，教育留学生成为“日中亲善”的人才。战争期间的东亚学校的留学生教育与其创立者松本龟次郎的初衷相违背，这可以说是被纳入到政府事业下的民间教育机构的宿命。